



行政視察報告書

令和7年4月24日

会派代表者 殿

呉市議会議員

林田浩秋
梶山政孝
片岡 隆行
田中みわ子
河原初海
佐伯航一郎

次のとおり行政視察したので報告します。

1・視察期日 令和7年4月15日（火）～ 17日（水）

2・調査項目

熊本県 熊本市 「ICT 教育について」

宮崎県 都城市 「中心市街地中核施設 Mallmall について」

大分県 豊後高田市 「移住定住促進の取組について」

3・参加議員

林田浩秋、梶山政孝、片岡慶行、田中みわ子、河原初海、佐伯航一郎

熊本県 熊本市

■調査項目 ICT 教育について

・調査対応者

熊本市教育センター 所長 水田貴光

熊本市教育センター 副所長 濱田伸史

熊本市教育センター 主任指導主事兼主査兼指導課主任指導主事 豆塚克博

熊本市教育委員会事務局学校教育総合支援課 課長 勝田広幸

熊本市教育委員会総合支援課教育相談室 指導主事 小川剛

■調査期日

令和7年4月15日（火）13：30～15：00

■熊本市の概要

人口	736,493人（令和7年3月1日現在）
世帯数	342,988世帯（令和7年3月1日現在）
面積	390.32km ²

【熊本市立学校・幼稚園数】

小学校 92校 児童数 39,938人 1,717学級

中学校 42校 生徒数 19,600人 726学級

高等学校 2校、 特別支援学校 2校、専修学校 1校、 幼稚園 6園

■熊本市からの説明

熊本市ではコロナ禍以前の2018年から市内の小中学校全校に対してiPadを導入している。きっかけは2016年に発生した熊本地震。以来、未来につながる重要な施策として教育分野のICT強化の取り組みを推進している。

特徴は4つあり、1つ目は「いつでもどこでもつながるセルラーモデル」

全国的にWi-Fiを整備し、校内で利用する自治体が多い中、本市ではセルラーモデルのiPadを導入し、校内だけでなく原則持ち帰り、家庭でも利用し、すべての授業でも校外学習等において写真や動画撮影に利用し、修学旅行にも持つ

ていき調査活動等も行っている。

2 つ目は「ICT の推進はチームで」

学校が組織体として動くことを基本としている。情報化推進チームを結成、他校とのチャット機能で交流、有識者・保護者・教職員と情報化検討委員会の開催、企業とも産学官連携協定を締結している。

3 つ目は「各階層に合わせた研修」

導入ならびに活用推進に向けたリーダー研修等を行う計画研修、教育センター指導主事や ICT 支援員が教育現場のニーズに合わせて出向いて行うパッケージ研修、教育センターが企画し先生方に向けた指導を行う SD 研修がある。

4 つ目は「学校や教職員の要請に応じた支援」

教材やマニュアルをリクエストに応じて作成し、ユーチューブチャンネルで公開もしている。センターの指導主事だけでは賄えない部分を補うため情報通信技術指導員を年々増員し、少なくとも月 3 回は学校訪問ができています。

基盤整備としては国のギガスクール構想に先駆けて令和 2 年にはすでに 1 人に 1 台の整備をし、令和 7 年 4 月には更新運用が開始される。更新にあたっての課題と対応の具体例は、インターネットのフィルタリングの強化をした。キーボードは外付けで利用率が低く、カバーも破損率が高かったため、キーボード一体型のカバーを導入した。調達時期が異なるため運用に混乱があったので全台数の調達時期を一本化して更新を行った。端末引継ぎ時に煩雑な作業が多かったことでボタン一つで引継ぎ処理が行える機能を開発中で来年度から実施予定。令和 8 年度の次期更新に関する国の方針を受け、本市では 9 年度には検討し、10 年度以降の実施につなげる計画である。

長期欠席者に対する ICT を活用したフレンドリーオンラインでは、以前のように学校復帰を目指す支援のみではなく、心の居場所と学習機会の保証を得ることによる子どもたちの社会的自立をゴールとした支援を行っている。コロナ禍で本市ではいち早くオンライン授業を開始し、不登校だった児童生徒の中には、学校再開後に登校できた者、学校には来られないがオンライン授業には参加できる児童生徒がでてきた。国算タイムやベーシックタイムといった教科的な時間もあるが、SC による配信での会話をする心すっきりタイムといった自分の心と向き合う時間を組み込んでおり、ここで知ったカウンセラーとの相談会も申し込むことができる。わくわく学習の時間には、動植物公園やテレビ局、博物館や美術館など校外からの配信も行っており、そこには参加できる長期欠席児童もいた。これらのことからアンケートの調査結果では児童生徒・保護者ともに多くの利用者が肯定的にとらえられていた。

■質疑応答

Q、先生の技術や理解度に対する格差にはどのように対応されていますか。

A、職員会議はペーパーレスにし、オンライン会議を頻繁に活用することで、まずは教師の力をつけるようにし、授業に生かしてもらっています。

Q、ICT 支援員の活動状況はどのようなものですか。

A、各学校月 3 回を基本とし半日から全日勤務し、あとは行事などに合わせ 1、2 回訪問しています。

Q、生徒の理解度に合わせた具体的な取り組みはありますか。

A、自分自身が振り返り学習ができるような新たなポータルを採用予定で、本市が先駆けとなるものです。

Q、やはり学校へ実際に来ることができるようになるのが理想だとの意見もありますが、その点はどうお考えですか。

A、もちろんそれが理想であるが、長期欠席者の中には、どこともつながっていない生徒が存在することが大きな問題であり、社会的な自立を目指す上では、心の居場所があることと学習機会の確保がまずは重要だと考えています。

Q、SD 研修で Canva があったが、授業でどのように活用されていますか。

A、特に相互的な学習の時間に生徒たちが動画やプレゼンなどに活用していました。また、生徒会の立候補ポスターや様々な掲示物を作成する者もいた。

Q、Canva の反響や効果はありましたか。

A、Canva の研修は人気があり、多くの教員が受講した。また、その時の講師を本市のアドバイザーに受け入れて、頻繁にかかわってもらうことで幅広い知識を習得できてきている。

【呉市での展開の可能性】

熊本市では ICT の推進はチームでの理念のもと、校内のみならず他校との積極的な交流をし、教職員や保護者、有識者や企業など様々なところとつながり、皆で子どもたちの教育環境の向上の後押しをしている。また学校や教職員の要請に応じた支援が充実しているのが特徴で、悉皆研修のみならず、対面、オン

ラインでの SD 研修を頻繁に開催し、多くの教職員が自主的に参加している。長期欠席児童に対する支援では教育支援センターを市内全区に配置し教室以外の居場所の充実を図っている。自立走行型パーソナルロボットを導入したり、平成 14 年度から熊本大学と連携し学生に話し相手や遊び相手になってもらうなど、家庭でも学習の機会を得られている。特にフレンドリーオンラインは好評で、自然とカウンセラーとつながることもできるなど心のケアにも良い効果が表れている取り組みである。

政令市の教育行政ということでその権限には呉市との差はあるが、ICT 教育の先進地であり、あらゆる点で参考になった。

宮崎県 都城市

■調査項目 中心市街地中核施設 Mallmall について

・調査対応者

都城市商工部商工政策課 中心市街地活性化室 主査 藤澤一成
都城市立図書館 館長 井上康志

■調査期日

令和 7 年 4 月 16 日（水） 10:00～11:30

■都城市の概要

人口 : 158,901 人

世帯数 : 73,728 世帯（令和 7 年 4 月 1 日現在）

面積 : 653.36 km²

■都城市からの説明

右肩上がりの時代背景が産業構造の拡大を促進し、商業店舗の郊外化や大型化、その周辺での住宅開発が進展した。特に用途縁辺部や 1 級市道等沿線でこの現象が顕著化し、人口密度の低下や DID 区域の拡大、中心市街地の求心力の低下を招いていた。本市では中心市街地活性化基本計画、シビックコア地区整備計画、都市再生整備計画と 3 つの計画を並行して事業化し活性化を図ってきた。

それらが終了した平成 21 年度からは都城市都市計画マスタープランを策定し、

市全体のエリア別計画に取り組んでいるところであるが、中でも中心部では中核店舗の相次ぐ閉店や、消費者ニーズの多様化に対応するため、都城大丸跡地の再生が喫緊の課題となったことから、地元経済界を主体として設立された(株)ハートシティ都城と本市、都城商工会議所の三者が連携し再生方針が決定された。平成26年には都市再生整備計画、平成27年には中心市街地中核施設整備支援事業基本計画を策定し、用地を取得し着実な事業実施を進めてきた。この事業では市民ニーズの高い子育て交流拠点の整備や、老朽化していた図書館と保健センターの移転を含めること、またキッチンスペースや会議室など、市民活動が展開される空間を準備し、屋根付き多目的広場では土日平日を問わず様々なイベントや事業を展開し、まちなかに新たな賑わいを創出することにより市民が中心市街地に集まる施設が計画された。

平成30年4月 Mallmall 開館後10日間で来館者11万人。令和6年7月には図書館来館者が600万人を超え、全施設来館者も同年9月に1000万人を突破した。

■質疑応答

Q、これまでの図書館の利用状況と Mallmall での新たな図書館の整備概要(コンセプトや特徴など)はどのようなものですか。

A、移転前の平成28年度の来館者数は17万5000人、移転開館した平成30年度は110万人であったがコロナ禍では55万人。コロナ明け以降は順調に戻ってきている。利用者層は様々な年代にきていただいているが、コンセプトにある若い子育て世代や、受験期には学生が多く席が埋まるほどである。特徴的なのは館内での私語を禁止してないことと蓋つきの飲み物は持ち込み可能なことであり、サイレントスペースがあるので棲み分けはできています。

Q、周辺地域への波及効果や実績課題などを教えてください。

A、新規出店数が平成29年度から令和6年度の累計で約130件、整備前の平成28年度は9件であり急増している。それに伴い空き店舗率は平成28年度が30%だったが令和7年には16%と改善されて歩行者通行量も大幅に増え、地価も向上している。

Q、利用者の変化をもう少し詳しく教えてください。

A、ニーズアンケート調査を行った際、若い世代が利用していないといった声が一番多かったので、子育てスペースや図書館の整備を強化したことで全体的に若者の利用が増えている。また、新規出店に関してもやる気のある若者に多く出店していただいています。

Q、アンケートの取り方、また意見の反映状況を教えてください。

A、市民の方にランダムにアンケートを取り、ワークショップも複数回行った。その後有識者の意見も聞きながら事業を進めていった。子育て施設の充実を望む声が多く、市の子育て支援の取り組み、また市長の想いも重なり、重点特化した施設の推進につながりました。アンケートの中には高齢者の方の居場所も必要との意見があり、図書館の移転整備をすることで、各年代の方に利用していただけています。また大丸があった当時の賑わいを懐かしむ声には、非日常的空間を創出するイベントスペースを設けて様々な企画を行い集客を図っています。

Q、この場所はどういった立地になっていますか。

A、この中心市街地はもともと大型店舗が多くある商業エリアであるが、市長の強い思いにより、今後は市民から愛される場所作りをしようとの掛け声があった。実際毎日5000人の誘客ができており、商売をしたい方の新規出店にもつながっています。

Q、事業費の内訳を教えてください。

A、総事業費65億、そのうち図書館の整備に22億かかっています。

もともとの市街地エリアの中でも、都市再生事業で特に現在のこの地域に集中投資をしようとなったものです。

Q、活性化が順調に進んだことには理由がありますか。

A、国が提唱するコンパクトシティの構想に則り、全国の中でも早期に手を挙げ、市長が協力を推し進めてきたことによるところが大きい。

【呉市での展開の可能性】

呉市ではそごう跡地の活用に進展はあったものの、中心部をはじめとする多くの商店街は衰退し、大和ミュージアムには観光客のみが集い、その回遊性は低い。日頃から賑わいが創出をこども若者、高齢者など多世代が集い交流する場が無い。加えて各公共施設も点在、老朽化し、個別施設計画で使用年限が決められているのみである。今後はコンパクトシティの考えに基づき、ニーズに合った施設の利用促進と経費縮減のため、集約できるものは積極的に統合していくべきである。また、デジタル化の中であって改めて見直されてきている図書館の役割も、開館100周年を機に、本年度計画の蔵書の方角性の検討のみならず、交流拠

点・賑わい創出の場としての可能性を含めて早急に再考する必要がある。

大分県 豊後高田市

■調査項目 移住定住促進の取組について

・調査対応者

豊後高田市 地域活力創造課 小野政文

■調査期日

令和7年4月17日（木） 10:00～11:30

■豊後高田市の概要

人口 : 21,678人

世帯数 : 11,085世帯（令和7年3月31日現在）

面積 : 206.24km²

■豊後高田市からの説明

当市はトップクラスの子育て支援策を中心に注目を集めており、住みたい田舎ランキングにて13年連続トップ3を記録し、県下で唯一11年連続社会増となっている。主な移住支援制度として他に、空き家バンク、医療支援、オンライン移住相談、田舎暮らし体験プログラムといったものがあり、移住してきた方にアンケートを取ると、自然環境がとても良い、水害・地震が少ない、歴史的文化的価値を感じる、といった声も多く上がっている。

県外からの転入者が多く、とりわけ県を跨いで移動してくる女性の転入が目立っている。年齢別人口の推移をみると14歳までの子どもや30歳から65歳までが増えており、幅広い層での人口増がうかがえる。空き家バンクの利用促進をはじめ引っ越しや住宅取得に際しても様々な応援金や奨励金を準備している。特に子育て世帯への支援は手厚く、高校生までの医療費無料、中学生までの給食費無料、保育園保育料と幼稚園授業料無料、妊産婦医療費無料、小中高入学ごとに祝い金、高校まで入院時の食事代無料、高校の昼食無料、高校授業料は国に先駆けて令和5年から無料としており、出産ごとに誕生祝い金を加算して給付している。さらには子育て支援拠点も市内4か所に整備し、学習面の支援でも無料の市営塾を開き、全国モデルにもなる県内トップレベルの学力を支えている。住宅施策として格安な住宅団地の販売や、新婚・子育て世帯向けの応援住宅を用

意し、また2か所ある移住者限定の無償宅地が好評で、完売と残り一区画となり第2期計画が進行中である。これらさまざまな取り組みを行うことにより、子育て世帯の移住定住者が多く、この10年間の児童生徒数および出生数は横ばいを保つことができている。

Q、移住にあたっては働く場の確保も重要と考えるが、それに対しての支援は何かされていますか。

A、近郊に大きな製造業の工場がありそこで働く方も多い。創業支援に対しても特に若者に向けて行っている。

Q、大学進学で県外に出る人は多いと思うが、卒業後に帰ってくる割合はわかっていますか。

A、統計は取っていませんが、女性よりは男性のほうが帰ってくる割合は多いようです。

Q、地域おこし協力隊について教えてください

A、現在17名程度おり、コテージやバーベキューテラスを運営する者、公営塾の講師、観光業や農業に従事され、定住率は65パーセントほどである。

Q、これら施策の費用を教えてください。

A、昨年度で出産祝い金は251人に対し3510万円、医療費助成は9800万、入学祝金は2345万、給食費に1億、公設民営塾に580万ほど、高校授業料無償は530万でこれらを合わせると約3億2000万となっており、これらの財源はふるさと納税による収入を当てている。

Q、移住定住者に対して地域は好意的に受け入れができていますか。

A、例を挙げると田染小学校というところでは、児童数の減少による危機感から、地域にある空き家を積極的に活用し、移住者に住んでもらおうと始まった空き家対策連絡協議会が10年前からあり、その成果によって現在は児童の半数が移住者となっています。あとは公営塾の講師や、子育てルームの運営も地域の方々が積極的に担ってくれています。

Q、住宅政策は公社ですか、また造成費はいくらですか。

A、合併前は公社だったが現在は市で行っています。造成費は真玉住宅団地でいえば上下水道等の整備は別で3億5千万ほどで、半額は過疎債を当てていま

す。

【呉市での可能性】

豊後高田市では平成27年に人口ビジョンを策定し、子育て支援、移住定住施策、新たな観光振興をはじめとする人口増施策を最重点に取り組みを進めた結果、以降の国勢調査において毎回極端な人口減少は避けられており、社人研の推計でも改善が確実に表れてきている。また令和2年には初めて社人研推計、人口ビジョンの目標値をいずれも上回る結果を出して、将来的な「消滅可能性自治体」からも脱却することができると、市の各種取り組みによって、明らかな改善がみられる希少な自治体である。呉市においては県内トップの子育て支援を謳って、所得制限を撤廃した高校までの医療費助成を行い、病児病後児保育の充実や利用料の無償化など各種子育て施策の充実を図ったが、他の市町にも同様に行われるようになり、その優位性はなくなっている。移住定住策にしてもやはり他市町と同様の施策を行うのみで、呉市を選ぶメリットにはなり得てないと感じる。中央部への大型事業への投資はみられるが周辺地域の衰退はますます進んでいる。実際、呉市の人口減少のスピードは県内トップであり、今年度人口戦略対策本部が設置されたが、遅きに失しているのではないかと感じる。人口の減少スピードを緩やかにする、また市民が安心して暮らせるための施策に集中投資を促すことが肝要と考える。